平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	11,044 人
	２２年国調	11,209 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.64 k㎡
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,313 人	11,037 人
30. 1. 1	11,387 人	11,155 人
増減率	-0.6 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	392	431
	7.1	7.6
第２次	2,109	2,046
	38.0	36.3
第３次	3,052	3,165
	55.0	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	5228	地方交付税種地	２－３
群馬県	明和町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,323,646	38.8	2,323,646	72.9
地方譲与税	61,283	1.0	61,283	1.9
利子割交付金	2,190	0.0	2,190	0.1
配当割交付金	4,761	0.1	4,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.1	3,978	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	232,646	3.9	232,646	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,491	0.3	19,491	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,453	0.2	9,453	0.3
地方交付税	608,348	10.2	521,792	16.4
内訳 普通交付税	521,792	8.7	521,792	16.4
特別交付税	86,556	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,265,796	54.5	3,179,240	99.8
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.1
分担金・負担金	2,034	0.0	1,455	0.0
使用料	83,840	1.4	2,634	0.1
手数料	12,511	0.2	－	－
国庫支出金	379,068	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	325,764	5.4	－	－
財産収入	2,754	0.0	1,392	0.0
寄附金	16,701	0.3	－	－
繰入金	664,142	11.1	－	－
繰越金	438,224	7.3	－	－
諸収入	528,124	8.8	609	0.0
地方債	270,500	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,000	2.8	－	－
歳入合計	5,991,084	100.0	3,186,956	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,323,646	100.0	55,629
法定普通税	2,323,646	100.0	55,629
市町村民税	843,744	36.3	55,629
内訳 個人均等割	20,664	0.9	－
所得割	514,310	22.1	－
法人均等割	34,714	1.5	－
法人税割	274,056	11.8	55,629
固定資産税	1,382,270	59.5	－
うち純固定資産税	1,382,270	59.5	－
軽自動車税	35,054	1.5	－
市町村たばこ税	62,578	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,323,646	100.0	55,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,991,084	6,171,451
歳出総額	5,580,179	5,733,227
歳入歳出差引	410,905	438,224
翌年度に繰越すべき財源	99,558	131,355
実質収支	311,347	306,869
単年度収支	4,478	102,835
積立金	441,016	64,114
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	880,000
実質単年度収支	15,494	-713,051

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	292,600	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	37,340	2,872
臨時職員	－	－	－
合計	113	329,940	2,920
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	894,175	16.0	833,072	830,189	24.7
うち職員給	567,090	10.2	510,318	－	－
扶助費	586,787	10.5	226,239	226,134	6.7
公債費	361,294	6.5	361,294	361,294	10.8
内訳 元利償還金 元金	333,780	6.0	333,780	333,780	9.9
利子	27,514	0.5	27,514	27,514	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,842,256	33.0	1,420,605	1,417,617	42.2
物件費	752,453	13.5	616,575	559,121	16.7
維持補修費	41,139	0.7	34,093	34,093	1.0
補助費等	808,137	14.5	750,986	653,882	19.5
うち一部事務組合負担金	295,150	5.3	295,146	288,284	8.6
繰出金	598,482	10.7	499,535	493,913	14.7
積立金	471,165	8.4	470,000	－	－
投資・出資金・貸付金	364,891	6.5	253,731	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	701,656	12.6	219,011	経常経費充当一般財源等計 3,158,626 千円	
うち人件費	14,426	0.3	14,426		
内訳 普通建設事業費	701,656	12.6	219,011	経常収支比率	
うち補助	261,568	4.7	22,376	94.1 % （ 99.1 %）	
うち単独	440,088	7.9	196,635	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 4,675,441 千円	
歳出合計	5,580,179	100.0	4,264,536		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	82,993	1.5	－	82,993
総務費	1,009,142	18.1	26,910	965,425
民生費	1,257,539	22.5	41,151	748,104
衛生費	343,352	6.2	39,403	304,664
労働費	5,705	0.1	－	2,705
農林水産業費	226,204	4.1	97,231	107,850
商工費	687,957	12.3	－	567,370
土木費	836,001	15.0	476,138	441,892
消防費	218,390	3.9	623	216,870
教育費	551,602	9.9	20,200	465,369
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	361,294	6.5	－	361,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,580,179	100.0	701,656	4,264,536

区分	決算額（Ａ）
繰出金 合計	650,032
営下水道	226,067
事病院	45,610
業上水道	5,940
等工業用水道	－
へ国民健康保険	101,064
出のその他	271,351

国民健康保険の状況	
実質収支	34,563
再差引収支	34,563
加入世帯数（世帯）	1,638
被保険者数（人）	2,807
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	298

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,988,382	1,896,759
基準財政需要額	2,510,174	2,490,838
標準税収入額等	2,559,039	2,438,180
標準財政規模	3,254,540	3,211,542
財政力指数	0.76	0.74
実質収支比率（％）	9.6	9.6
公債費負担比率（％）	7.7	7.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.8
将来負担比率（％）	26.1	31.4
積立金現在高 財調	1,518,199	1,507,183
減債	8,587	8,583
特定目的	418,882	615,777
地方債現在高	4,190,365	4,253,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,087	11,065
保証・補償	1,600,000	1,600,000
その他	224,205	296,214
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	221,590	221,577

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
現年・計 合計	99.6	98.7	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.3	99.5	97.8
純固定資産税	99.7	98.9	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）